

1. 基本情報

- (1) 国名：サモア独立国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：アピア／大洋州地域
- (3) 案件名：大洋州気候変動センター建設計画
(Construction of Pacific Climate Change Center)
- (4) 事業の要約：本事業は、大洋州地域における気候変動対策の促進及び同分野の人材育成の拠点となる大洋州気候変動センターを建設するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 大洋州地域における気候変動セクターの現状・課題及び本事業の位置づけ

大洋州地域に散在する極小な島嶼国は、気候変動の影響に伴う自然災害等に対して極めて脆弱である。本地域では、今後とも気候変動に起因する災害の大規模化や頻発化が懸念されており、気候変動・防災対策の域内拠点を本格的に整備し、関連人材の育成を図っていくことが喫緊の課題となっている。

気候変動関連の枠組みとしては、国際機関や大洋州各国・地域により「気候変動取組のための太平洋諸島枠組（2006～2015）」、及び「太平洋災害リスク削減管理行動枠組（2005～2015）」が策定されており、現在はそれらの両枠組をまとめた「大洋州気候変動及び災害に対する強靱性開発戦略（2016～）」が策定されているところである。

大洋州気候変動センター建設計画（以下、本事業）の実施機関となる太平洋地域環境計画事務局（以下、SPREP）は、26 の国と地域から成る国際機関で 1995 年に設立され、サモアの首都アピアに本部を構えている。SPREP 設立の目的は環境保全で、気候変動対策関連の事業についても気候変動課が中心となり、上記の本地域の気候変動関連の枠組に沿って地域戦略や国家行動計画の策定、調査・研究の実施、適応策・緩和策の策定や実施、国際場裡における発言力強化に係る人材育成等の包括的な取組を行っている。

また、近年は、当該分野に対する国連機関やドナーによる支援が益々活発化していることに伴い、気候変動資金へのアクセスや援助調整等に向けた、新たな人材の育成も必要とされている。しかしながら、SPREP のプロジェクト数や規模、職員、新たな課題に対処する各国・各地域の担当官の人数が大幅に増加する一方で、既存施設の収容能力がほぼ限界に達している他、新たな課題に対する人材育成を継続的に実施する研修施設がなく、施設拡充が急務となっている。

- (2) 大洋州地域における気候変動セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置づけ

我が国は、2012 年開催の第 6 回太平洋・島サミットで採択された「沖縄キズナ宣言」の中で、「環境・気候変動」並びに「自然災害への対応」を協力の柱と

して位置付け、気候変動及び防災セクターへの支援を表明している。なお、当該施設における第三国研修等、技術協力の実施に係る可能性の検討に向けて、SPREP へ個別専門家（広域気候変動アドバイザー）を派遣予定である。

(3) 他の援助機関の対応

国連開発計画(UNDP)が SPREP と共同で、地球環境ファシリティー(GEF)、豪州、米国の資金援助及び国連訓練調査研究所(UNITAR)の技術的支援を得て、海岸防護等の気候変動適応策に係るプロジェクトを実施している他、GEF の資金援助を得て、再生可能エネルギー普及等の気候変動緩和策に係るプロジェクトを実施している。

(4) 本事業を実施する意義

第 6 回太平洋・島サミットで採択された「沖縄キズナ宣言」に沿った案件であり、本事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。また、我が国は SPREP 加盟国ではないものの、これまで技術協力プロジェクト「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト」を中心とした廃棄物管理関連事業等を通じて SPREP との強固な信頼関係を築いており、我が国による本件の実施に対する要請は SPREP 及びメンバー国・地域の総意である。大洋州の気候変動対策で主導的な役割を果たしている SPREP を対象に気候変動分野の新たな拠点となる施設を整備して、包括的な気候変動対策に係る取組が可能となる環境整備を支援する意義は大きい。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、気候変動対策の拠点となる大洋州気候変動センターを建設することにより、包括的な気候変動対策に係る SPREP の活動強化とともに域内人材の育成を図り、もって大洋州地域各国における気候変動や自然災害に対する強靭性を高めることを目的とする。

② 事業内容

【施設】大洋州気候変動センター（環境技術を取り入れた省エネ型建物）

【機材】研究・研修機材（PC、プロジェクター等）

（要請ベース：詳細については協力準備調査にて確認）

③ 他の JICA 事業との連携

SPREP へ派遣予定の個別専門家（広域気候変動アドバイザー）、太平洋共同体事務局（SPC）へ派遣中の個別専門家（広域防災アドバイザー）との連携を通じて、大洋州気候変動センターを拠点とした技術協力（第三国研修等）の実施について検討する。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制

SPREP が、本事業の実施機関。SPREP の職員は 88 名、うち気候変動担当官は 21 名。2014 年度の予算は約 22 百万米ドル、うち気候変動関連事業に 9.4 百

万米ドル、既存の施設の維持管理費に 0.36 百万米ドルを充てている。

② 他機関との連携・役割分担

国連機関や豪州、米国等による気候変動適応策・緩和策に係る支援との役割分担を明確にして、より効率的かつ効果的な気候変動対策の実施を目指す。

③ 運営／維持管理体制

協力準備調査にて確認。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ☐A ☐B ☒C ☐FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項

本事業は大洋州地域における気候変動対策の拠点を整備し、人材育成の強化等を通じて気候変動適応策・緩和策に貢献する。

(5) その他特記事項

本事業はサモア独立国財務省の管轄下で、SPREP が実施機関となり行われる。本事業の建設許可や輸入資機材に関する関税及び通関については、財務省が必要な処置を行う。本件実施後の施設や機材等の維持管理は、SPREP が必要な処置を行う。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

SPREP に対しては無償資金協力「南太平洋地域環境プログラム訓練・教育センター」を通じて施設・機材整備を実施し、概ね適切に活用、維持管理が行われている。本事業においても円滑な保守・維持管理が可能となるような設計を行うとともに、更なる有効活用に向けて SPREP へ派遣予定の専門家（広域気候変動アドバイザー）や当該施設を拠点とした技術協力（第三国研修）との連携を強化する。

以 上

[別添資料] プロジェクトサイト位置図

プロジェクトサイト位置図



SPREP 既存施設と大洋州気候変動センター建設予定地